

四半期報告書

(第131期第1四半期)

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第1四半期 連結累計期間	第131期 第1四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	455,159	583,433	2,106,051
経常利益	(百万円)	30,221	65,171	178,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,588	46,428	79,768
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,014	43,759	157,941
純資産額	(百万円)	1,379,056	1,524,007	1,494,535
総資産額	(百万円)	2,788,099	2,975,750	2,918,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.79	33.46	57.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	48.6	50.3	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50,139	30,198	253,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△32,839	△39,743	△157,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,438	11,596	△95,869
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	206,809	219,712	216,235

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間(以下、「当期」)における連結業績は、売上高は5,834億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下、「前年同期比」)1,283億円の増収、営業利益は605億円で前年同期比304億円の増益、経常利益は652億円で前年同期比349億円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は464億円で前年同期比328億円の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

「マテリアル」セグメント

売上高は2,768億円で前年同期比721億円の増収となり、営業利益は321億円で前年同期比232億円の増益となりました。

自動車関連市場が回復したことに加え、需要回復等を背景として石化製品市況が急速に上昇したことなどから、大幅な増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は1,976億円で前年同期比467億円の増収となり、営業利益は152億円で前年同期比44億円の増益となりました。

McDonald Jones Homes Pty Ltd等の新規連結影響や、海外事業が好調に推移したことに加え、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴い、建築請負部門の収益の計上基準を変更したことなどから、増収・増益となりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,058億円で前年同期比101億円の増収となり、営業利益は205億円で前年同期比50億円の増益となりました。

クリティカルケア事業において、除細動器等の主力事業が好調に推移したことに加え、医薬・医療事業も堅調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

「その他」

売上高は32億円で前年同期比6億円の減収となり、営業利益は3億円で前年同期比4億円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が275億円減少したものの、無形固定資産が343億円、受取手形、売掛金及び契約資産が330億円、有形固定資産が206億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて568億円増加し、2兆9,757億円となりました。

負債は、前受金が234億円、未払費用が161億円減少したものの、有利子負債(リース債務除く)が409億円、未払法人税等が312億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて273億円増加し、1兆4,517億円となりました。

純資産は、配当金の支払236億円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を464億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて295億円増加し、1兆5,240億円となりました。

この結果、自己資本比率は50.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは302億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは397億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は95億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは116億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加3億円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加11億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ35億円増加し、2,197億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少203億円、法人税等の支払150億円、仕入債務の減少103億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益684億円、減価償却費287億円などの収入があったことから、302億円の収入(前年同四半期連結累計期間比199億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出289億円、Respicardia, Inc.の買収やMcDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得により連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出199億円などがあったことから、397億円の支出(前年同四半期連結累計期間比69億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払236億円、長期借入金の返済による支出100億円などがあったものの、コマーシャル・ペーパーの増加320億円、短期借入金の増加148億円などの収入があったことから、116億円の収入(前年同四半期連結累計期間比280億円の収入の増加)となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、22,602百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

② 受注及び販売の実績

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。前第1四半期連結累計期間はCOVID-19感染拡大防止のため、展示場来場を制限したことなどの影響を受けましたが、当第1四半期連結累計期間は展示場来場の制限等の影響が緩和されたほか、デジタル技術を活用したマーケティング施策等による受注活動の強化により、受注高は前年同期比で増加となりました。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
住宅	91,197	191.5	540,917	102.5

3 【経営上の重要な契約等】

(1) Respicardia, Inc. 株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporationは、中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remede®(レメディー)System」の開発・製造・販売を行う米国の医療機器メーカーRespicardia, Inc. (本社：米国ミネソタ州(※)、CEO：Peter Sommerness)を買収することを決定し、その手続きを2021年4月9日(米国東部時間)に完了しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

※登記上の本社は米国デラウェア州ですが、実際の本社業務は米国ミネソタ州で行っています。

(2) McDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得について

当社の連結子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、当社の持分法適用関連会社であるMcDonald Jones Homes Pty Ltd(本社：オーストラリアニューサウスウェールズ州、CEO：Andrew Helmers、以下、「McDonald Jones社」)の株式を追加取得する契約を2021年4月16日付で締結し、2021年6月11日付で当該株式の取得を完了しました。これによりMcDonald Jones社は当社の連結子会社となりました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,932,032	1,393,932,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,393,932,032	1,393,932,032	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日 ～ 2021年6月30日	—	1,393,932,032	—	103,389	—	79,396

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,794,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,384,933,300	13,849,333	—
単元未満株式	普通株式 1,204,432	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,393,932,032	—	—
総株主の議決権	—	13,849,333	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式326,900株が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,069,300	—	6,069,300	0.44
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
㈱カインス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,072,300	1,722,000	7,794,300	0.56

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式326,900株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,779	221,143
受取手形及び売掛金	338,640	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	371,660
商品及び製品	203,159	215,275
仕掛品	166,494	123,224
原材料及び貯蔵品	111,798	115,443
その他	97,131	94,366
貸倒引当金	△2,225	△2,698
流動資産合計	1,136,776	1,138,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598,675	609,592
減価償却累計額	△319,144	△322,494
建物及び構築物（純額）	279,531	287,098
機械装置及び運搬具	1,535,326	1,580,621
減価償却累計額	△1,286,057	△1,319,291
機械装置及び運搬具（純額）	249,269	261,330
土地	70,577	70,125
リース資産	8,615	8,901
減価償却累計額	△7,687	△7,419
リース資産（純額）	928	1,482
建設仮勘定	84,463	84,264
その他	182,414	160,420
減価償却累計額	△149,920	△126,892
その他（純額）	32,495	33,528
有形固定資産合計	717,262	737,828
無形固定資産		
のれん	351,921	375,828
その他	342,454	352,893
無形固定資産合計	694,374	728,721
投資その他の資産		
投資有価証券	286,517	270,460
長期貸付金	1,241	1,313
長期前渡金	※2 29,390	※2 29,439
繰延税金資産	21,116	36,667
その他	32,709	33,365
貸倒引当金	△445	△454
投資その他の資産合計	370,529	370,790
固定資産合計	1,782,165	1,837,339
資産合計	2,918,941	2,975,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	136,200
短期借入金	144,571	154,409
コマーシャル・ペーパー	84,000	116,000
リース債務	880	1,674
未払費用	126,705	110,630
未払法人税等	21,268	52,436
前受金	78,601	55,193
株式給付引当金	124	124
修繕引当金	7,222	7,109
製品保証引当金	3,522	3,937
固定資産撤去費用引当金	5,651	4,677
その他	88,533	96,100
流動負債合計	703,163	738,488
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	320,404	319,470
リース債務	3,921	6,557
繰延税金負債	58,669	50,136
株式給付引当金	513	513
修繕引当金	3,415	3,470
固定資産撤去費用引当金	12,652	12,746
退職給付に係る負債	158,832	158,279
長期預り保証金	21,939	22,054
その他	30,899	30,029
固定負債合計	721,243	713,255
負債合計	1,424,406	1,451,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,641	79,575
利益剰余金	1,158,792	1,190,467
自己株式	△5,932	△5,934
株主資本合計	1,335,890	1,367,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,887	86,663
繰延ヘッジ損益	△347	△317
為替換算調整勘定	50,462	51,887
退職給付に係る調整累計額	△10,416	△9,855
その他の包括利益累計額合計	131,586	128,377
非支配株主持分	27,058	28,133
純資産合計	1,494,535	1,524,007
負債純資産合計	2,918,941	2,975,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	455,159	583,433
売上原価	305,280	388,057
売上総利益	149,879	195,376
販売費及び一般管理費	119,776	134,866
営業利益	30,103	60,510
営業外収益		
受取利息	504	274
受取配当金	1,733	1,565
持分法による投資利益	—	3,685
その他	721	1,695
営業外収益合計	2,958	7,219
営業外費用		
支払利息	864	904
持分法による投資損失	92	—
その他	1,884	1,653
営業外費用合計	2,840	2,557
経常利益	30,221	65,171
特別利益		
投資有価証券売却益	20	5,637
固定資産売却益	55	287
段階取得に係る差益	—	1,700
特別利益合計	75	7,624
特別損失		
投資有価証券評価損	46	—
固定資産処分損	1,654	1,547
減損損失	3	1
事業構造改善費用	3,131	2,840
特別損失合計	4,834	4,388
税金等調整前四半期純利益	25,463	68,407
法人税等	11,156	21,624
四半期純利益	14,306	46,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	718	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,588	46,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	14,306	46,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,860	△5,129
繰延ヘッジ損益	△5	30
為替換算調整勘定	△4,779	1,327
退職給付に係る調整額	1,091	574
持分法適用会社に対する持分相当額	1,541	174
その他の包括利益合計	4,708	△3,023
四半期包括利益	19,014	43,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,053	43,219
非支配株主に係る四半期包括利益	960	541

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,463	68,407
減価償却費	25,951	28,686
減損損失	3	1
のれん償却額	6,320	6,843
修繕引当金の増減額(△は減少)	438	△57
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△180	259
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	712	△879
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△762	△721
受取利息及び受取配当金	△2,237	△1,839
支払利息	864	904
持分法による投資損益(△は益)	92	△3,685
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△5,637
投資有価証券評価損益(△は益)	46	—
固定資産売却損益(△は益)	△55	△287
固定資産処分損益(△は益)	1,654	1,547
売上債権の増減額(△は増加)	55,249	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	1,866
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,682	△9,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,390	△10,306
未払費用の増減額(△は減少)	△23,917	△20,270
前受金の増減額(△は減少)	5,451	3,943
その他	△4,126	△17,144
小計	57,873	42,428
利息及び配当金の受取額	3,738	3,098
利息の支払額	△366	△319
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,106	△15,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,139	30,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△749	△936
定期預金の払戻による収入	691	5,053
有形固定資産の取得による支出	△27,239	△28,938
有形固定資産の売却による収入	79	627
無形固定資産の取得による支出	△3,669	△2,848
投資有価証券の取得による支出	△2,287	△1,561
投資有価証券の売却による収入	28	6,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,925
貸付けによる支出	△248	△78
貸付金の回収による収入	643	2,346
その他	△88	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,839	△39,743

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,982	14,770
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△52,000	32,000
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△196	△10,003
社債の発行による収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△338	△683
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△22,206	△23,594
非支配株主への配当金の支払額	△556	△1,154
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△307	—
その他	147	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,438	11,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△524	313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	2,364
現金及び現金同等物の期首残高	204,771	216,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,700	1,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 206,809	※1 219,712

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)</p>
<p>1 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したRespicardia, Inc.、株式を追加取得したMcDonald Jones Homes Pty Ltd及びその子会社18社、連結財務諸表に与える影響が重要となった持分法を適用していない非連結子会社8社、新たに設立した子会社1社、新たに株式を取得した子会社2社を連結子会社としています。</p> <p>また、連結子会社間の合併により2社を連結子会社から除外し、株式売却に伴い1社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しています。</p>
<p>2 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴いMcDonald Jones Homes Pty Ltd及びその子会社18社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しています。</p> <p>また、株式売却に伴い1社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しています。</p>

(会計方針の変更)

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)</p>
<p>1 収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。</p> <p>これにより、主に「住宅」セグメントでの工事契約の収益認識方法を変更しています。従来は、成果の確実性が認められない工事は工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす場合には、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は304百万円増加し、売上原価は1,457百万円減少し、販売費及び一般管理費は8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,769百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は9,212百万円増加しています。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。</p>
<p>2 時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

1 会計上の見積りを行う上でのCOVID-19の影響に関する仮定

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載したCOVID-19の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
サンデルタ	74百万円	(37百万円)	80百万円	(40百万円)
その他	22百万円	(一百万円)	22百万円	(一百万円)
計	95百万円	(37百万円)	102百万円	(40百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
従業員(住宅資金)	151百万円		131百万円	
計	151百万円		131百万円	

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が35,423百万円(うち、実質他社負担額562百万円)、当第1四半期連結会計期間が30,982百万円(うち、実質他社負担額366百万円)です。

※2 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	210,084百万円	221,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,274百万円	△1,431百万円
現金及び現金同等物	206,809百万円	219,712百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	22,206 (注)	16.00	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	23,594 (注)	17.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	204,657	150,918	95,707	451,282	3,877	455,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,497	1	1	1,499	8,866	10,365
計	206,154	150,919	95,708	452,781	12,742	465,524
セグメント損益 (営業損益)	8,877	10,755	15,545	35,176	703	35,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,176
「その他」の区分の利益	703
セグメント間取引消去	649
全社費用等(注)	△6,426
四半期連結損益計算書の営業利益	30,103

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、生産設備の統廃合に伴い、2,096百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(のれんの金額の重要な変動)

2020年1月23日に行われたVeloxis Pharmaceuticals A/Sとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「ヘルスケア」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	276,781	197,632	105,773	580,186	3,247	583,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,448	5	1	1,454	9,330	10,784
計	278,229	197,637	105,774	581,640	12,577	594,217
セグメント損益 (営業損益)	32,081	15,171	20,539	67,790	322	68,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,790
「その他」の区分の利益	322
セグメント間取引消去	99
全社費用等(注)	△7,702
四半期連結損益計算書の営業利益	60,510

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「マテリアル」セグメントの売上高は7,517百万円減少、セグメント利益は4百万円減少し、「住宅」セグメントの売上高は7,871百万円増加、セグメント利益は1,751百万円増加し、「ヘルスケア」セグメントの売上高は50百万円減少、セグメント利益は22百万円増加しています。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2021年4月9日付(米国東部時間)でRespicardia, Inc.の買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において15,653百万円です。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

「住宅」セグメントにおいて、株式の追加取得により、2021年6月11日付でMcDonald Jones Homes Pty Ltdが連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において11,154百万円です。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Respicardia, Inc. 株式の取得について

当社の連結子会社であるZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)は、中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイス「remede®(レメディー)System」の開発・製造・販売を行う米国の医療機器メーカー Respicardia, Inc. (本社：米国ミネソタ州(※)、CEO：Peter Sommers、以下、「Respicardia社」)を買収することを決定し、その手続きを2021年4月9日(米国東部時間)に完了しました。

※登記上の本社は米国デラウェア州ですが、実際の本社業務は米国ミネソタ州で行っています。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Respicardia, Inc.
事業の内容	植え込み型神経刺激デバイスの開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ZOLL社は、医療機関向け除細動器及び自動体外式除細動器(AED)、着用型自動除細動器「LifeVest®」等の心肺蘇生を中心とした既存事業に加え、心不全や呼吸機能障害といった心肺蘇生の周辺領域を取り込むことにより、クリティカルケア事業のさらなる拡大を目指しています。

Respicardia社はアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して革新的な治療法を提供しています。今回の買収により、ZOLL社の持つ心臓及び呼吸器治療に対する専門知識とRespicardia社の医療機器を組み合わせることで、より多くの患者の命とQOL(Quality of Life)の向上に貢献できると考えています。

③ 企業結合日

2021年4月9日

④ 企業結合の法的形式

現金等を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ZOLL Respicardia, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金等を対価とした株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月9日から2021年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	18,878百万円
	貸付金及び未収利息	11,775百万円
取得原価		30,653百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)5,640百万円が含まれています。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

② 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき処理していきます。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

15,665百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2 McDonald Jones Homes Pty Ltd株式の追加取得について

当社の連結子会社であるAsahi Kasei Homes Australia Pty Ltdは、当社の持分法適用関連会社であるMcDonald Jones Homes Pty Ltd(本社：オーストラリアニューサウスウェールズ州、CEO：Andrew Helmers、以下、「McDonald Jones社」)の株式を追加取得する契約を2021年4月16日付で締結し、2021年6月11日付で当該株式の取得を完了しました。これによりMcDonald Jones社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	McDonald Jones Homes Pty Ltd
事業の内容	注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2017年7月にオーストラリアの戸建住宅会社であるMcDonald Jones社の持分の40%を取得し、営業・マーケティング分野の支援や工期短縮によるコスト改善など、当社の連結子会社である旭化成ホームズ(株)の工業化住宅のノウハウを活かした協働で成果を挙げてきました。この度、株式の追加取得を行い、これらの取り組みを加速し、更なるマーケットシェアの拡大を目指します。これを通じて、同国における住宅事業の発展に貢献し、ひいては当社の持続的な企業価値向上に寄与します。

③ 企業結合日

2021年6月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

McDonald Jones Homes Pty Ltd

⑥ 取得した議決権比率	
企業結合直前に所有していた議決権比率	40%
企業結合日に追加取得した議決権比率	40%
取得後の議決権比率	80%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
 2021年4月1日から2021年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価		9,555百万円
追加取得の対価	現金	9,555百万円
取得原価		19,110百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差益 1,700百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 11,459百万円
 なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

- ② 発生原因
 期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

- ③ 償却方法及び償却期間
 現時点では確定していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
日本	102,434	160,916	24,181	287,531	2,867	290,398
米国	19,932	12,446	54,939	87,318	228	87,545
中国	52,832	—	4,958	57,790	49	57,839
その他	101,583	24,270	21,694	147,547	103	147,650
顧客との契約から 生じる収益	276,781	197,632	105,773	580,186	3,247	583,433
外部顧客への売上高	276,781	197,632	105,773	580,186	3,247	583,433

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.79円	33.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,588	46,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,588	46,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,387,492	1,387,534

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前第1四半期連結累計期間379千株、当第1四半期連結累計期間327千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2021年5月13日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 23,594百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2021年6月3日 |

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク(2020年2月12日付で株式会社日立ハイテクノロジーより商号変更)及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテク及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小堀秀毅は、当社の第131期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

